

「日本版セントラル方式」の 検討に向けた論点について

2022年1月14日

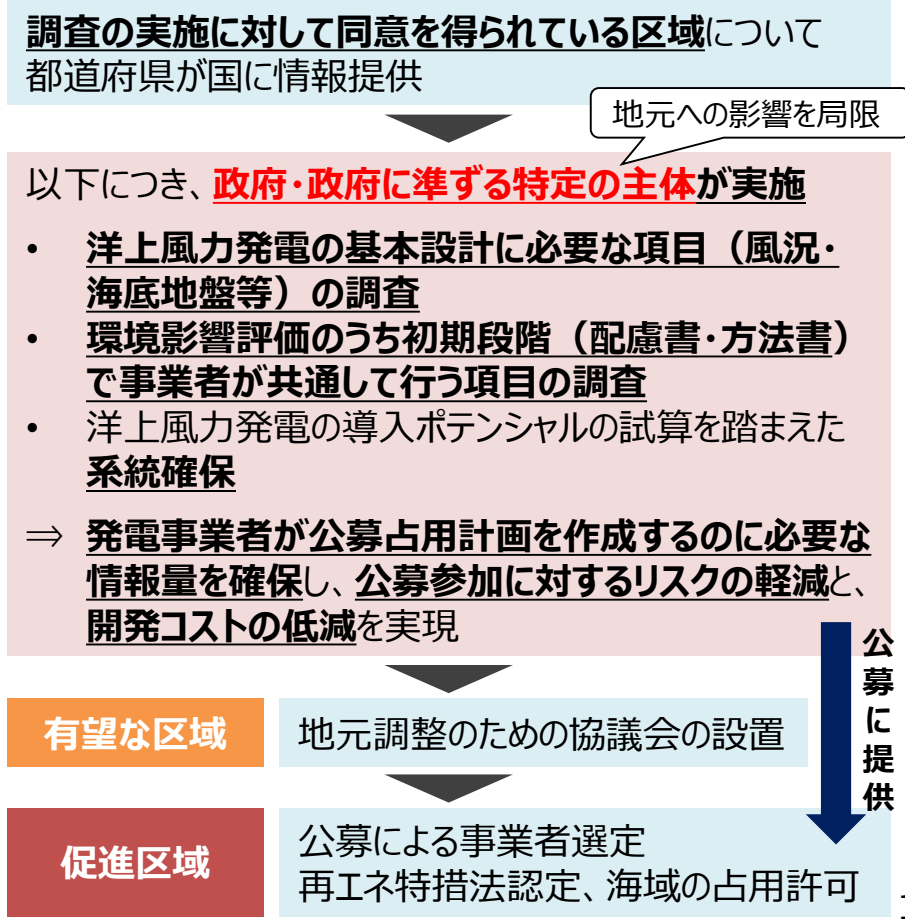
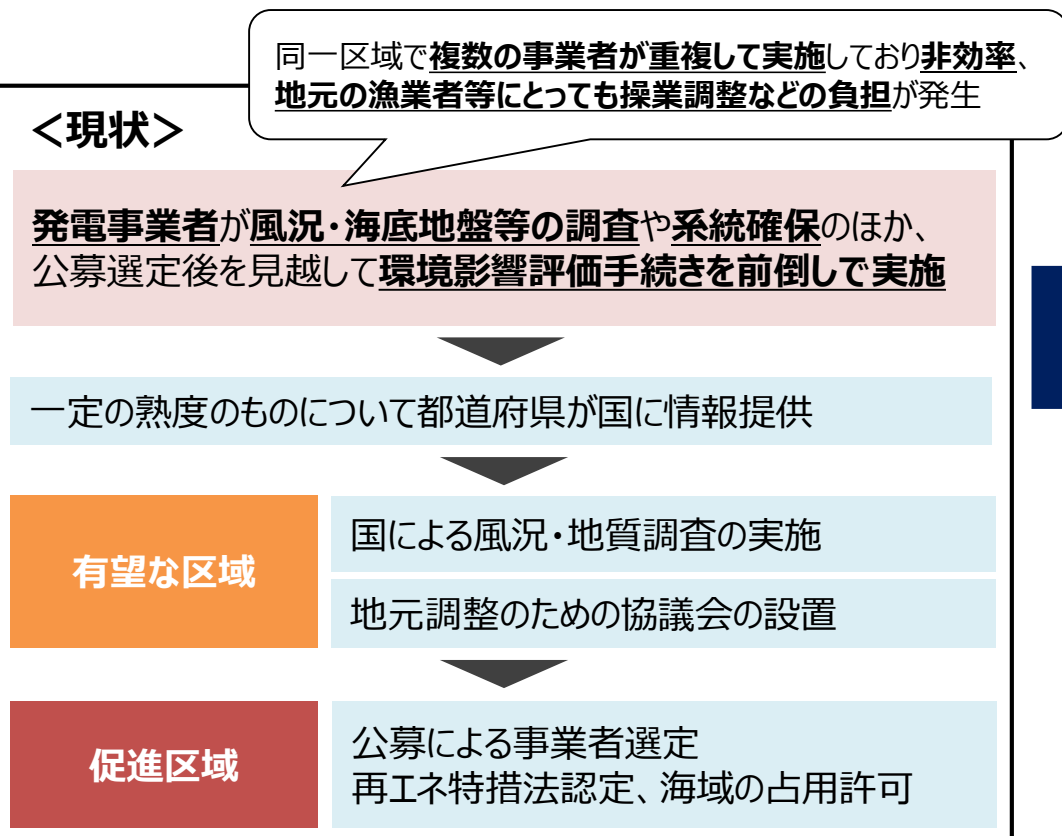
経済産業省資源エネルギー庁

国土交通省港湾局

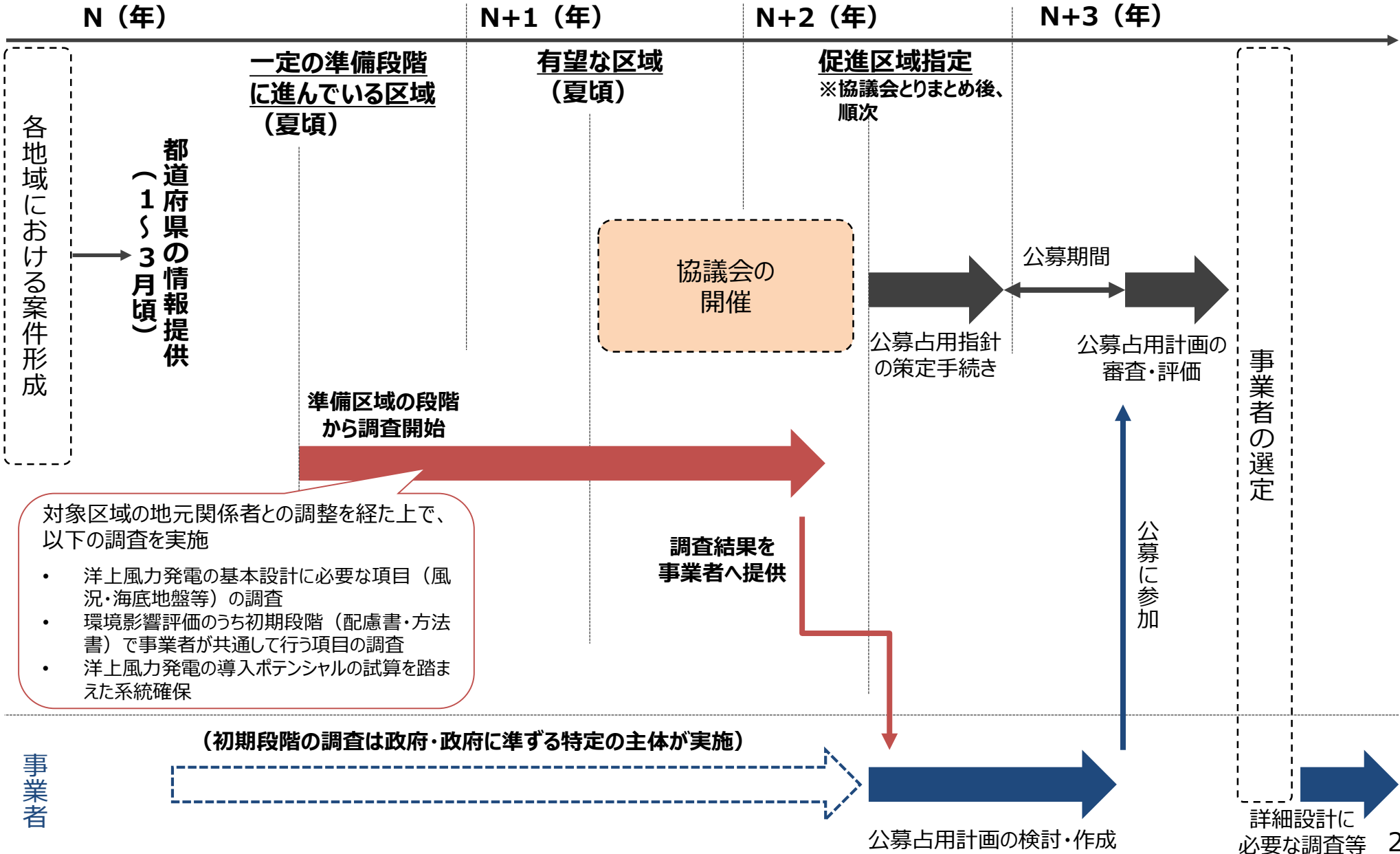
1. 日本版セントラル方式の確立と「担い手」の検討

- 洋上風力発電の導入目標の実現に向けて、継続的な案件形成が不可欠である中、**複数の事業者による調査の重複実施が非効率である**と指摘されている。
- 欧州において導入されているセントラル方式の事例も参考にしつつ、**初期段階で重複して実施される調査については、政府・政府に準ずる特定の主体が実施しデータを管理すべきではないか。**
 - 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会（第33回）において、**JOGMEC（独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構）**が一部を担うことを提示。

「日本版セントラル方式」における案件形成のイメージ（案）



2. 今後の初期段階の調査と案件形成との関係（イメージ）



3. 今後、検討すべき論点例

1. 日本版セントラル方式の適用対象とする区域の考え方

- 日本版セントラル方式を適用する調査対象区域について、どのような考え方に基づいて整理すべきか。
- 例えば、「一定の準備段階に進んでいる区域」については、どのような要件を満たす区域を調査対象として加えるべきか。

2. 日本版セントラル方式として実施する調査の手法・仕様

- 現在、NEDOにおいて日本版セントラル方式の確立に向けた実証事業を実施中であり、風況・海底地盤等の洋上風力発電の基本設計に必要な項目のほか、環境影響評価のうち初期段階（配慮書・方法書）で事業者が共通して行う項目等について、産業界や学識経験者の意見も踏まえ、調査手法や仕様の整理を行っている。
- 一方、発電事業者側の意見も加味していくことが重要であると考えられるところ、対象区域の地域特性も踏まえつつ、調査仕様をどのように決定していくべきか。

3. 日本版セントラル方式による調査の費用負担の在り方

- 国の予算を活用して実施した調査事業の成果については、原則、国や独法に帰属する。
- その成果を活用し発電事業を実施する民間事業者からの費用回収については、供給価格低減といった国民負担軽減も考慮しつつ如何にあるべきか。

⇒ 上記のほか、日本版セントラル方式の制度構築に向けて、他に検討すべき点があれば本日ご議論頂きたい。

【参考】日本版セントラル方式の確立に向けた実証事業

(洋上風力発電の地域一体的開発に向けた調査研究事業)

- 複数の事業者による調査の重複実施による非効率を防ぎ、案件形成を加速化する必要。
- これに向けて、促進区域・有望区域に指定されておらず、洋上風力発電のポテンシャルが見込まれる未開発の海域を対象に、調査手法等の確立を目的とした実証事業を実施。
- 具体的には、風況や海底地盤等の洋上風力発電設備の基本設計に必要な調査項目のほか、環境影響評価のうち初期段階（配慮書・方法書）で事業者が共通して行う項目について、調査仕様や手法を検討・整理。
- 実施区域については都道府県のみならず事業者からの情報提供も踏まえて選定。
また、技術委員会（JWPAや学識経験者等）において必要な調査仕様や手法の整理・検討を行っている。
- 2021年度から、風況については観測設備を設置し1年間の実測に着手しており、海底地盤、気象・海象、環境影響評価、漁業実態の各項目に関する調査についても、2022年度まで継続して実施する予定。

調査事業の内容

実海域における調査

<調査実施海域>

- ・北海道岩宇・南後志地区沖
- ・山形県酒田市沖
- ・岩手県洋野町沖

- ✓ 共通仕様の検討
- ✓ データ形式の共通化
- ✓ 各国のセントラル方式の動向・課題整理

風況調査

(平均風速・風向、乱流強度、極値風速…)

海底地盤調査

(海底地質、工学的基盤分布、地盤物性値…)

気象海象調査

(気温・気圧、波浪・波高、大気安定度…)

環境影響評価の初期段階に必要な調査

(大気・水環境、鳥類・海生生物、景観…)

漁業実態調査

(漁獲対象種、漁獲量、移動経路…)

洋上風力発電設備の
導入ポテンシャルの試算

洋上風力発電設備の
基本設計に必要な
調査仕様・手法の確立

【参考】総合エネルギー調査会 省エネルギー・新エネルギー分科会／電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会（第37回）で委員より いただいた御意見

（日本版セントラル方式として実施する調査の手法・仕様について）

- 調査事業のデータを研究所や民間企業が活用出来るように公開してほしい。

（日本版セントラル方式による調査の費用負担の在り方について）

- 日本は海底面の状況が複雑であり、調査コストが大きいいため、そのコストを調達価格に反映する必要がある。
- これまで事業者が負担していたコストが国の負担になるのであれば、入札価格が下がるはず。
- 費用については効率化に資する、案件形成加速化に繋がる、操業調整、国のデータ管理による活用促進、発電コストの低減・CNに繋がることが挙げられる、などの理由から、国の負担を多めに配分してほしい。
- どこまで国で負担するのかの議論が必要。全て一般負担することは国民負担増大につながるし、コスト内訳も不明確になるので反対。

（その他）

- 効率化を図るといって、重複投資を行うことが本当に無駄なのかを確認したい。
- 政府に準ずる特定の主体については、漁業関係者が関わることから、都道府県の関わりが強くなるべきだと考える。また、系統確保についても十分な検討が必要である。